

令和8年度通常総会報告

長崎県技術士会 会長 山口和登

6月6日（土）、諫早市のホテルセンリュウにて、令和8年度通常総会を42名の会員出席（欠席者の委任状・先行議決権行使者は84名）のもと開催し無事終了しました。その後、公益社団法人日本技術士会九州本部長崎県支部年次大会、そしてCPD研修会を開催しました。引き続き交流会を開催し盛会のうちに終わることができました。交流会は研修会講師、昨年度の新規合格者を含め、今回26名の参加者となりました。

ご協力ありがとうございました。

総会の議案内容については全ての会員に事前に周知済みでありますので、ここでは総会での決議概略状況等をご報告申し上げます。

総会は石瀬副会長の総会成立（会員総数208名の3分の1以上の参加で成立し、今回は委任状等を含め126名の参加）宣言の後、第1号議案から第5号議案の審議及び報告事項の説明が行われました。以下、それぞれについて報告いたします。



写真1：長崎県技術士会総会状況

1. 総会議案

第1号議案：令和7年度事業報告

原案の通り承認

7年度の主な実績は、①昨年6月7日の総会開催 ②役員会の年6回の定例開催 ③昨年度6月、9月、11月、1月に4回のCPD研修会、5月、2月に2回の現場見学会を長崎県支部との共催により開催 ④長崎地盤研究会の勉強会・ジオラボの後援団体として年4回の勉強会、1回の現場見学会に参加、産業基盤維持管理技術研究会の講演会（6月、8月の2回）、現場見学会（12月の1回）への参加 ⑤機関紙「APREN」の年4回発刊配信、会員名簿7年度版の作成（400部）配布、そして会員及び関係機関に配布 ⑥会員の増強は令和8年5月現在の会員数208名で会員都合による退会、逝去のための退会があり、新入会員が18名と多いにかかわらず、昨年総会時から8名増の会員数となりました。⑦その他、佐世保工業高等専門学校での「出前講座（技術士制度について等）」の開催、長崎大学工学部外部評価委員会への参加等です。具体的には長崎県技術士会のホームページ、機関紙「APREN」を参照してください。

第2号議案：令和7年度収支報告及び監査報告

原案通り承認

詳細な金額等は紙面の都合上ここでは省略しますが、議案書において周知した通りです。7年度の収入は1,932,659円（50周年記念誌関連含む）、支出は1,468,207円（50周年記念誌関連含む）で次年度への繰越金は2,086,524円で

す。詳細は議案書（事前に全会員に配信済）をご参照ください。会計監査は3/24（木）に監事2名により実施され、すべて適正に処理されていることが確認され、その結果が総会で安井監事により報告されました。

第3号議案：令和8年度事業計画（案）

原案通り承認

8年度の主な計画は、①総会及び役員会の定例開催 ②長崎県技術士会・日本技術士会長崎県支部共催のCPD研修会の年4回開催、現場見学会の年1回開催 ③長崎地盤研究会の勉強会ジオラボ（長崎県技術士会後援）への年4回の参加、年1回の現場見学会参加、産業基盤維持管理技術研究会への年3回講演会、年1回見学会参加 ④機関紙APRENの年4回の継続発刊配信、会員名簿は昨年同様400部作成・配布 ⑤長崎大学との連携強化、長崎大学工学部外部評価委員会等への参加、他技術機関との連携 ⑥県技術士会の活性化としてはホームページへの会員名簿・創立50周年記念誌の掲載等、更なる改編・充実を実行し、積極的な情報開示・会員募集、増員を図ります。

第4号議案：令和8年度収支予算（案）

原案通り承認

第3号議案を遂行するための予算案を作成、提案しました。詳細な内訳金額はここでは紙面の都合上ここでは省略しますが、収入は553,700円、支出は790,000円、繰越金1,850,224円で総会時に議案書で提示した通りです。詳細は議案書をご参照ください。

第5号議案：創立50周年記念事業収支報告及

び監査報告

原案通り承認

長崎県技術士会は昭和50年（1975年）に創立されました。この為、令和7年（2025年）長崎県技術士会創立50周年に当たる為、「長崎県技術士会創立50周年記念事業」を開催することを計画し、昨年度中に創立50周年記念誌を発行いたしました。

記念誌を発行するにあたり、予算書を作成し、計画を実行いたしました。

詳細の経過は「報告事項」で報告しますので、そちらをご覧ください。

収支ですが、記念事業の収入は1,420,000円で、支出は774,550円で645,450円の黒字となり、余剰金は4号議案に示すように次期一般会計に繰り入れました。

詳細は議案書をご確認ください。収支に関しては3/24（木）の監事2名により会計監査が実施され、すべて適正に処理されていることが確認され、その結果が総会で安井監事により報告されました。

報告事項：50周年記念誌について（寄稿・協賛 広告御礼、配布状況・活用方針）

1) 概要：

1975年（昭和50年）に創立された長崎県技術士会は、昨年2025年創立50周年を迎え、昨年の総会にて記念誌作成についてご承認いただき、今年3月に完成いたしました。会員の皆様に既に配済みですが目次を下記に示します。

【1】会長挨拶（長崎県技術士会会長 山口 和登）

【2】祝辞（長崎県知事 平田 研 様、長崎大学総合生産科学域長 木村正成教授、長崎地盤研

研究会会長 蔣 宇静教授、産業基盤維持管理技術研究会代表 中村 聖三教授)

【3】長崎県技術士会創立の経緯と背景

【4】日本技術士会本部及び九州支部（現九州本部）と長崎県技術士会の関係

【5】歴代役員一覧と草創期に活躍された方々

【6】50年間の各種記録（主要行事、会員数推移、初期合格者、入退会記録）

【7】平成から現在までの各種活動

【8】会員投稿（旧役員、現役員、初期の合格者、現会員）

【9】長崎県技術士会の将来像、今後への期待
（長崎県技術士会会長 山口和登、日本技術士会九州本部長崎県支部 支部長 山口昭光）

【10】機関誌APRENの軌跡・目次一覧

【11】機関誌APREN全号

【12】協賛広告・寄付金

2) 編集委員会について；

役員から編集委員を募り、山口和登会長、浦瀬俊郎理事、園田直志理事、山本奉彦理事、横山知充理事、川村昭宣顧問（編集長）の6人で編集委員会を作り、第1回を昨年4月23日に開催し、以後毎月1回開催（計8回）して検討を進めました。

3) 長崎県技術士会創立の経緯と日本技術士会との関係

日本技術士会は1951年（昭和26）年に創立され創立時の会員260名、1965年（昭和40）年に九州支部が創立され会員数は25名でした。

その後1975年（昭和50年）に長崎県技術士会が約10名で創立されました。

元日本技術士会副会長で初代長崎県技術士会会

長の黒瀬正行氏、元九州支部支部長兼長崎県技術士会顧問の野々下金氏、元九州支部幹事兼長崎県技術士会初代副会長の藤永勝之氏、長崎県技術士会第2代会長の田中武熊氏が熱心に奔走されたおかげであります。

1975年（昭和50年）創立時の会員数は約10人、創立25年後の1990年には51名、今年5月末の会員数は208名と増加しております

2015年に長崎県支部が創立されましたが、それ以前は、長崎県技術士会が九州支部の長崎地区として長崎地区代表幹事や幹事を選定して、九州支部に役員を派遣して活動しており、実質的には長崎県支部の様な役割を果たしておりました。

4) 祝辞・寄稿御礼

平田知事や長崎大学の方々に祝辞をお願いし、旧役員や初期の合格者、最近の合格者等多くの方に寄稿をお願いし、38人の方からの寄稿を掲載しております。厚く御礼申し上げます。

5) 協賛広告御礼：

会員の所属して居られる会社等44社から協賛広告をお寄せいただき、また故会員の奥様からご寄付をいただきました。ここに心から深く感謝申し上げます

<協賛広告ご芳名（44社）>各社名を五十音順で記載いたします。

(株)アサヒコンサル、(株)アース、(株)アールデ、E-tecs コンサルタント(株)、(株)ウエノ、エム・エムブリッジ(株)、扇精光コンサルタンツ(株)、(株)大島造船所、(株)オリエントアイエヌジー、(株)カミナガ、(株)工藤測量設計、建設環境研究所(株)、(株)五省コンサルタント、(株)三喜工業、(株)サンコー技研、(株)ジオ・ワーク

ス、(株)実光測量設計、(株)昭和ボーリング、西部環境調査(株)、(株)西部試錐工業、(株)第一検査工業、大栄開発(株)、(株)大日ジオテック、(株)長大、東亜建設技術(株)、(公財)長崎県建設技術研究センター、(一社)長崎県建設コンサルタント協会、(一社)長崎県測量設計コンサルタンツ協会、(一社)長崎県地質調査業協会、(株)長崎測量設計、(株)長崎地研、西日本開発(株)、西日本技術開発(株)、(株)ニッソク、(株)ネオグローブ、橋口技術設計(株)、(株)PAL 構造、(株)微研テクノス、藤永地建(株)、(株)ペック、三菱重工業(株)、三菱重工交通・建設エンジニアリング(株)、安武技術士総合事務所、(有)吉川土木コンサルタント

<寄付金ご芳名>故 柏原公二郎氏 ご夫人 柏原恭子様

6) 配布先

長崎県技術士会の会員・旧会員の他、国交省の長崎県内出先機関、長崎県庁の土木部・農林部・水産部、各振興局、長崎市・佐世保市、大学・高専・工業高校、業界・団体・協会、日本技術士会九州本部・各県支部、協賛広告社等に配布しております。

7) 今後の活用方針

長崎県技術士会は、地域社会の発展と技術の向上に寄与すべく努力しておりますが、まだまだ不十分な状況です。

この記念誌を関係の機関・個人に配布して知名度の向上と、新規会員の入会拡大に更に積極的に取り組んでまいります。

2. 日本技術士会長崎県支部年次大会

長崎県支部の年次大会は山口昭光支部長の挨拶の後、以下の報告がありました。



写真2：長崎県支部年次大会状況

1. 令和7年度事業実績

4回のCPD研修会、2回にCPD現場見学会実施

2. 令和7年度収支報告及び監査報告

収入1,187,309円、支出1,087,025円、次年度繰越100,284円

会計幹事による監査報告(3/24実施)

3. 活動方針

会員状況報告、支部活動方針、支部役員構成、事務局

*役員構成は長崎県技術士会の会員名簿等を参照ください。

4. 令和8年度事業計画

4回のCPD研修会、1回のCPD見学会の計画
その他

5. 令和8年度収支予算案

収入959,762円、支出933,500円、次年度繰越26,262円

6. その他報告

「日本技術士会の組織、九州本部会員数、九州における技術士登録数」についての説明他

3. CPD研修会

2名の講師による下記の演題でCPD研修会を

開催しました。

演題①：「自然災害を自分事化する災害伝承碑の地域実装の取り組みについて」

講師：高橋和雄 長崎大学名誉教授

演題②：「海洋における鉄など微量栄養物質の動態に関する研究」

講師：近藤能子 長崎大学大学院総合生産科学研究科准教授

各講師による講演終了後、活発な質疑応答が行われ、充実した研修会となりました。研修会内容の詳細は別に報告をまとめているので、そちらをご参照ください。

4. 交流会

研修会終了後、ホテル内の別室で交流会を開催しました。新規合格者3名、研修会講師の2名を含め26名が参加しての盛大な交流会となりました。交流会においては長崎県技術士会の理事であられる清水正明氏の音頭のもと乾杯し、令和7年度新規合格者の自己紹介、参加者相互の近況報告等の意見交換を行い、最後は長崎県技術士会顧問の川村昭宣氏の発声のもと一本締めを行い、楽しい交流会となりました。

以上総会等の報告を行いました。会員各位の益々のご健勝、ご活躍を祈念申し上げます。

以上

令和8年度 第1回CPD研修会報告

(株) ペック 理事 田嶋 博文 (農業)

日時：2026年6月6日 14:50～15:50

主催：公益社団法人 日本技術士会 九州本部 長崎県支部

演題1：自然災害を自分事化する災害伝承の地域

実装の取組について

【講師】 長崎大学名誉教授 高橋 和雄 氏 (構造工学・防災科学)

【講演要旨】

自然災害は同一地域で繰り返される傾向があるものの、発生頻度の低さや局所性から過去の記憶が伝承されにくい課題がある。本講演では、先人が遺した災害碑や災害遺構、地域の口伝を減災に生かすための学術調査と地域実装の取組が紹介された。

具体例として、雲仙普賢岳噴火で被災した大野木場小学校被災校舎の現地保存プロセスが挙げられた。砂防指定地内での保存には、関係機関との役割分担や合意形成、耐久性調査に基づく利活用構想の策定など、多大な調整を経てフィールドミュージアム (のちの世界ジオパーク) へと展開された経緯が示された。遺構の保存や利活用にあたっては、ハード面の維持管理に留まらず、火山砂防事業などのインフラ整備 (公助) と、住民の防災意識 (共助・自助) を相乗的に機能させる仕組みづくりが不可欠であると説かれた。



写真3：高橋講師

また、160年以上続く長崎市山川河内地区の「念仏講まんじゅう配り」の事例が紹介された。これは1860年の山潮 (土石流) 災害の月命日に全戸へまんじゅうを配り災害の試練を伝えるもので、非日常の災害を日常生活に組み込む地域の知

恵である。行政が介在しないこの草の根の活動は、1982年の長崎豪雨時に住民の迅速な自主避難を促し、地区内での犠牲者ゼロという実を結び、令和6年には「NIPPON防災資産」の優良認定を受けた。このように行政に依存せず、歴史的教訓を地域固有のコミュニティ活動として「日常化」することこそが、災害時の主体的な避難行動へ直結する仕組みとして高く評価されている。

現在、国土地理院による「自然災害伝承碑」の登録支援活動が進められているが、自治体の登録・利活用は必ずしも順調ではない。災害伝承を実質化するには、防災部門のみならず文化財・社会教育部門、学校教育（地理総合等）との連携が必要であり、専門家による中間支援の重要性が強調された。

【感想】

国土地理院のウェブサイト等で確認すると、長崎県は地形・気候的に災害を受けやすい特性を持ちながらも、他県と比較して「自然災害伝承碑」の登録数が少ない現状が見受けられた。

実際には地域に埋もれている未登録の災害碑が多数存在する可能性があり、今後、地域を調査・巡回する際には、貴重な伝承や遺構を見落とさないよう、防災の視点を意識して業務に臨む重要性を認識した。

演題2：海洋における鉄など微量栄養物質の動態に関する研究

【講師】 長崎大学大学院 准教授 近藤 能子 氏
(海洋化学・生物地球化学)

【講演要旨】

海洋は地球環境や気候を支える巨大なシステムであり、地球温暖化や海洋酸性化などの課題解決

にはその環境理解が不可欠である。海洋生態系の基盤である植物プランクトンの増殖には窒素やリンなどの主要栄養塩が必須とされるが、主要栄養塩が豊富に存在するにもかかわらずプランクトン量が低い「高栄養塩低クロロフィル（HNLC）海域」が全海洋の約3割を占める。この海域における植物プランクトンの一次生産（増殖）を制限する最大の要因が極微量（ナノ～ピコモルレベル）の「鉄」の不足である。

本講演では、このHNLC海域において植物プランクトンの増殖を支配する重要元素「鉄」と、多くの種が生育に必要とする有機栄養物質「ビタミンB12」に着目した研究成果が解説された。北太平洋亜寒帯域における調査では、難溶性である鉄が中深層を介して高濃度に輸送されるメカニズムの謎に対し、鉄と錯体を形成する有機物（有機配位子）の分布調査を実施。その結果、中層における鉄と有機配位子の濃度が共に東西で異なり、西側が高濃度であることから、縁辺海から有機配位子を伴って輸送されている実態が明らかとなった。



写真4：近藤講師

一方、一級河川が流入し基本的には窒素制限下にあると考えられる有明海周辺海域での検証では、極微量なビタミンB12の添加によって現場の主要な赤潮形成種（珪藻類）の細胞数が増加することが確認された。従来の主要栄養塩管理

(窒素・リンの総量規制など) だけでは説明がつかなかった突発的な赤潮の発生や主役プランクトン入れ替わり(無害→有害への交代劇)の原因が、実はこれら微量栄養物質の季節的・局所的な挙動がトリガーとなっている可能性が示された。

今後は、温暖化が進む南極氷河沖での鉄観測など、境界面や内部プロセスに焦点を当てたさらなる微量栄養物質の動態解明と、海洋物質循環機構への貢献を目指す展望が語られた。

要栄養塩の管理だけでなく、ビタミン B12 をはじめとする極微量な栄養物質の動態解明がアプローチとして示されたことは大変興味深い。

これらの基礎研究が、将来的に赤潮発生の予測精度の向上や、効果的な漁業被害軽減対策の確立などの実用的な技術へと結びつくことを強く期待したい。

(了)

【感想】

私たちにとって極めて身近な問題である有明海の赤潮被害に対し、従来の窒素やリンといった主

※ 機関紙発行担当からのお知らせ

(1) 新入会員の紹介(4, 5, 6月役員会承認)

(区分)	(氏名)	(部門)	(所属)
A 会員	田中哲也	農業	大成ジオテック株式会社
A 会員	金久 拓	応用理学・森林	株式会社 アールデ
A 会員	板岡幹世	機械	三菱重工業株式会社
A 会員	馬場末弘	農業	株式会社 実光測量設計
A 会員	畠中常喜	農業	株式会社 長崎測量設計
A 会員	高橋善郎	建設	株式会社 谷川建設
A 会員	井上 剛	建設・総監	E-tecs コンサルタント株式会社
A 会員	川島徳光	建設	長崎県水産部
B 会員	野村 健	建設	三菱重工交通・建設エンジニアリング株式会社

(2) 令和8年度版の会員名簿を作成中です。印刷・製本が完了し、会員各位にお届けできるのは7～8月の予定です。

(3) 第2回CPD研修会は9月1日(火)に諫早商工会館で開催予定です。詳細は後日案内いたします。

編集代表&連絡先
N. ソノダ技術士事務所 代表 園田直志
sonoda_naoshi@icloud.com